

経 済 研 究

第 24 卷 第 3 号

July 1973

Vol. 24 No. 3

現代インフレーション

——構造的視点から*——

大 川 一 司

はじめに

先進工業国における現代のインフレーションは、戦前のそれとは何らか異なる要因をもつと、多くの人々がこのように考えている。分析にたいする歴史の挑戦であろう。私もまたこの挑戦を受けて立つ一人である。本稿ではしかし、その受けとめ方を“構造的視点”に集中する。そうすることによって、これまで一般にはあまり注目されていない諸事実を見出して、これらを確認かつ解明することを試みたい。

ここに構造的とは労働の需給関係の変化が産業構造変化と不可分離に現出する長期的現象をさす。政策的視点からいえば、それはこれまでの正統的な経済政策によっては処理することが直接には不可能な要因によって形成されている、という意味で“構造的”な性質をもつ。現代インフレーションの特徴をこの意味における構造面で把握しようとおもう。そうはいっても、これまでのインフレ

ーションに関するマクロ理論に排他的な主張をしようというのではない。この論文の目的は、“もうひとつ”の面を拡充しようとするにある。

対象としては日本の場合をとり上げ、その経験的分析を主体とする。しかしながら、現代インフレーションの真の特徴を観るためには、日本の経験はごく最近のものまでを含めてもなお足りない。これを補うために他の先進工業諸国の現象を若干分析する。これは日本経済の近い将来のありうべき動向を推定するために不可欠である。しかしこれら外国についてはデータの十分な吟味は為されておらず、かつ最近年次を欠くが、この論文の目的には足りると判断する。

筆者の問題意識はおよそ次のようである。現代インフレーションの特徴は、いろいろな側面からこれを追求しえようが、“構造的視角から”というとき、次のことを意識する。1)日本の経験はその歴史的、実証的研究に適切なデータを産業別の生産性上昇率開差の現象について提供するが、これを国際的に一般化して現代インフレーションのひとつの特徴として確認しえないだろうか。2)ごく最近日本においても生産性上昇率を越える賃金上昇率が製造業においてもいささか観られるようになった。これはいかなる含意をもつか。製造業

* 私は退職前 1971 年に一橋大学経済研究所における「インフレ研究会」において、この課題について中間報告して討議の資料とした。本稿はそれを改善・拡充したものである。共同研究の一部として本誌にその発表の機会を特に与えられたことを感謝する。

という特定部門に関する労働力の需給関係の変化がこれを説明する構造的要因ではないか。3)もしそうであれば1)から導かれる相対価格論と2)を結合することによって現代インフレーションにおける産出面価格(支出面価格に非ず)水準の一般的上昇を説明できよう。4)かかるインフレーションは労働の分配率に事実上、どのような効果をもたらすであろうか。

まずⅠ節で戦後日本の経験を戦前のそれと対比しつつ歴史的視角から考察し、構造変化の局面を相対的価格・生産性の動向と労働力需給の関係に照して明かにする。Ⅱ節では、この事実をふまえて、最近の日本における現象に焦点をしぼり、物価-賃金・生産性の関係を製造業を中心に考察する。ここから以下での分析のためのいわば“仮説”と道具を導出するであろう。Ⅲ節とⅣ節は先進工業国の戦後経験を1960—68年について考察する。前者では一般的関連タームの吟味の上で産業部門別にみた産出価格の生産性上昇率開差による説明の一般化が行われる。後者では製造業に関する賃金・生産性の上昇率開差の究明、それと産出価格の関係を論じ分配率の動向に及ぶ。最後にⅤ節で現代インフレーションの構造的側面にみられる性質に関する結論的命題とその含意を述べる。これは経験的アプローチからの帰結であって、理論的整理を経たものではない。しかし、前段で述べた問題にたいして一応の解答を与えるつもりである。関連した諸理論との論理的関係にはほとんど言及していないことを断っておかなければならない。

Ⅰ 二重的成長と相対価格・生産性

およそ1960年以降の日本の物価上昇の多くの部分が、賃金格差の解消傾向と結合した部門別生産性上昇率の開差によって説明されうることとは今や周知のところである¹⁾。それにもう一論をここで加えようとは思わない。ここでの任務はそれを歴史的視角に正しくおくことによって、その解明

を拡充し、以下の諸節での考察に適切な出発点を与えることにある。

問題をきわめて単純化すれば、次のようにいってよかろう。経験的事実によれば経済成長に伴って、部門別産出の供給曲線と需要曲線はそれぞれ異ったペースでシフトすると推定される。前者の主な要因は技術的・組織的進歩の速度とタイプおよび賃金の変化率であり、後者のそれは所得水準と選好尺度の変化(消費財)と投資行動のいかん(資本財)である。これらシフトによって生ずる供給・需要両曲線の交点の移動として部門別(均衡)価格の変化を考えるのがオーソドックスな道である。

日本のように長期にわたって近代部門と在来部門の二重的成長の型を歴史的に持った場合には、前述のシフト関係がとりわけ明確なパターンをもつ。かかる歴史的パターンを現実生み出す要因はもちろん多岐にわたる。数量的側面について供給側を整理するためには、生産性を表しうる単純な指標、労働力雇用の性質を示す単純な指標、この2つが、産出価格データにつけ加えて得られることが最小の要請である。しかしこの最小の要請を近代対在来という2部門について整えることさえ容易ではない。われわれグループの推計によって、それに近似的なデータが最近利用可能となった。その中生産性に関する単純な指標を整理したのが表1である。製造業、鉱業、建設業、公益産業(運輸・通信を含む)を M' (後段で製造業を M とするためそれと区別)、そして農業、 A (林業、水産業を含む)と商業・サービス業、 S 、の和を T とし、 M' で近代部門を T で在来部門を概略的に代表せしめる。両部門について就業者一人当り産出を当年価格系列と不変価格系列で示し両者の関係の変化を観る。参考のため T 部門については A のみを採った場合を附加してある。 S は混合部門で後期に至るにしたがって近代的部分を増大するからである。(建設もまた混合的であるが、ウェイト小だからそれを M' から T に移しても大勢には影響しまい)。

この表について次の諸事実注目しそれらを確認したい。

1) 文献の数は多いが、とりわけ実証分析として日本経済調査協議会『経済成長と物価・賃金に関する基本的分析』1970年12月、そして“時論”として高須賀義博『現代日本の物価問題』新評論、1972年5月。

表 1 生産性変化の単純指標—就業者 1 人当り産出の部門別変化

(不変価格は 1934—36 基準), (%)

期 間	就業者 1 人当り産出比率 ($M'=100$, 各期)				当年価格系列の不変 価格系列に対する比 率(各期)	
	T		A		(1)/(2)	(3)/(4)
	当年(1)	不変(2)	当年(3)	不変(4)	(5)	(6)
1887—97	73.9	128.8	43.4	59.8	57.4	72.6
1897—1907	64.2	106.0	38.9	47.2	60.6	82.4
1907—17	53.3	75.4	32.9	36.3	70.7	90.6
1917—27	55.4	74.8	32.7	33.7	74.1	97.0
1927—37	47.8	53.3	19.4	24.4	89.7	79.5
(1937—55)	48.7	50.3	22.1	22.8	96.8	96.9
1955—60	56.5	51.6	30.3	23.3	109.5	130.0
1960—65	70.2	44.2	32.9	19.3	158.8	170.5
1965—69*	86.5	34.8	40.5	16.2	248.6	250.0

備考: 1) 産出は NDP(純国内生産)の部門別, 2) 産出と就業者について各期を画する年を中央とする 5 年平均値を一人当り産出比率について算出, 次に各期を画する 2 つの年のそれらの値の平均を算出。(但し * 印は 3 年平均, 1937—55 年は両者平均では現実を代表できぬが参考のため)。資料: 1) 戦前の NDP 系列はわれわれのワークシートから, 若干の改訂を加えて近刊予定の大川一司・高松信清『国民所得』, 東洋経済新報社『長期経済統計』1 巻に所載, 戦後は国民所得年報, 但し不変価格系列はわれわれの推計, 2) 就業者については戦前は“有業人口”概念, 基礎的に梅村又次推計による。(近刊予定の同氏『人口・労働力』, 東洋経済新報社『長期経済統計』2 巻参照), ただし S 部門人口は高松推計(未公表)による。戦後は『労働力調査』による。したがって若干の概念的相違をまぬがれぬ。

なお戦前・戦後の物価指数リンク等についてより詳しくは大川・速水共編『日本経済の長期分析』日本経済新聞社, 1973 年 5 月, 第 11 章, 表 1 の説明を参照されたい。

1) 不変価格系列の生産性比率, (2) 欄, は観察の全期間を通じて低下の長期趨勢をもつ。戦後の最近の値が, 戦前 1930 年代末に現出した最低の値と比べてもなお遙かに低下していることは, とりわけ注目に値する。A のみを採り上げた場合にも相対生産性の長期パターンは類同である。比率の絶対値を論ずるためには就業者内容の詳細な分析を必要とするから, ここではそれに立ち入らず, ただその歴史的变化のパターンを確認すれば足りる。

2) しかるに, 当年価格系列の比率, (1) 欄, つまり価値生産性の相対値は 1) とは異ったパターンを示している。すなわち, それは若干の変動を伴いつつも戦前を通じて低下の長期的傾向をもったが, 戦後になって逆に上昇傾向に転じた。

(3) 欄に示した A のみの場合もまた, その水準差にも拘らず, きわめて類似した時間的パターンを示している。

(3) 以上の (1) と (2) の相異は両部門の間の交易条件の変化によるもので, それを (5) 欄と (6) 欄に見ることができる。T(A) 部門に有利な交易条件

の変化を戦前の全期間を通じてみとめることができるが, それが戦後, とりわけ最近になってするどく加速されたことに注目したい。

以上の 3 点を局面別に次のように典型化することができよう。局面 I では相対生産性, 交易条件ともに比較的安定, 局面 II では生産性の格差構造が生じるが, それは交易条件の変化によって僅かしか相殺されない。両局面の境は今世紀の初期であった。局面 III は生産性格差の持続的拡大と, それにするどく反応した交易条件の相殺作用の現出によって特徴づけられる。局面 II と局面 III の境は 1960 年頃であった。

この典型化された歴史的パターンを形成したメカニズムはメトリックスの手法を借りて十分に解明されなければなるまい。ここでは直感的に, 局面 II と III の相異が主として労働の需給関係の構造的変化によって生じたと推定する²⁾。すなわち, 需要曲線のシフトについて, 日本人消費の在来的選好の持続性と, 在来部門の技術的, 組織的進歩の相対的遅れとを考慮するとき, 供給曲線のシフトいかんについて, 労働費用が戦略的タームとなると考えられるからである。しかしながら, 局面 II と III の相異をこの視点から直接に実証するデータはなお利用可能でない³⁾。この段階でわれわれ

表 2 雇用構造の指標—就業者の部門別年平均増加率 (%)

期 間	$\dot{L}$	$\dot{L}_{m'}$	$\dot{L}_t$	$\dot{L}_{m'} - \dot{L}$	$\dot{L}_t - \dot{L}$
1887—97 (U)	0.62	3.05	0.22	2.43	-0.40
1897—1904(D)	0.50	1.44	0.32	0.94	-0.18
1904—19 (U)	0.57	2.56	0.08	1.99	-0.49
1919—31 (D)	0.80	1.64	0.67	0.94	-0.13
1931—38 (U)	1.21	3.00	0.30	1.81	-0.91
1938—55 (D)	1.43	1.31	1.47	-0.12	0.04
1955—60 (U)	1.74	4.85	0.36	3.11	-1.38
1960—70*(U')	0.97	3.63	-0.20	2.66	-1.17

備考: 1) 期間区分は産出成長率の長期波動による。U は上昇局面 upswing, D は下降局面 downswing. 1960—70 はかりの意味で U' としてある。2) 表示年を中央とする 5 年平均値についてブリッジによる平均増加率を算出, 但し * 印は 1 年。

資料: 表 1 を参照。

2) 局面 I と局面 II の相異は格差構造 differential structure の形成に関するが, ここではその分析に立ち入らない。それは別個の詳細な論議を必要とするからである。

3) 製造業と農業の賃金データについてその格差動向の変化を局面 II と III に関して明かにすることは可能であり, かつ筆者をも含め若干の著者によってすでに行われている。しかしこれは二重的成長の全視点から

が為しうる次善的な間接的接近は労働雇用の構造的変化を明かにすることである。表2はこの目的のために作製された。就業者ないし雇用労働力, L , を近代部門, L_m , と在来部門, L_t , にわけ, それぞれの増大率, $\dot{L}_m$ と $\dot{L}_t$, を全就業者のそれ $\dot{L}$, とともに示したものである。

この単純な表は通常のアプローチと違って失業を陽表的に含まずに雇用の需給関係の構造的変化を示そうとする。近代経済成長は近代部門雇用の増大と在来部門雇用の縮小を伴って進行するが, 長期波動に現れるその関係は後者が“残余就業”と称すべき現象たることをまず確認したい。 $\dot{L}_m - \dot{L}$ の値は長期波動と規則正しく正の関係で, $\dot{L}_t - \dot{L}$ の値はそれと規則正しく負の関係で動く。上昇局面における T 部門から M' 部門への労働力のシフト, 下降局面における残余の T 部門への滞留をそれは示す。次により重要なことは, かかる波動を貫いて長期的に雇用構造が変化することである。前述の局面ⅠとⅡでは $\dot{L}_m - \dot{L}$, $\dot{L}_t - \dot{L}$ の値にさしたる変化をみないのに, 局面Ⅲでは著しく変化している。前者の正の値, 後者の負の値は何れもきわめて大きい。とりわけ $\dot{L}_t$ が 1960—70 年にはじめて負の値になったことに注目したい。残余就業が存在するかぎり両部門は労働力雇用について競合的ではないが, それが消滅すれば競合的となる。これが局面Ⅲの構造を特徴づける。

以上を総合すれば局面ⅡとⅢの構造的相異は次のように解されよう。局面Ⅱでは T 部門における労働コストは残余就業の故に産出の供給価格としてきわめて不十分にしか作用しないのに対し, 局面Ⅲではそれは十分に作用するようになる。これは“賃金平準化”としばしば呼ばれている現象を生ずる構造的根拠に他ならない。

Ⅱ 近代部門における賃金・生産性

前節で述べた歴史的パターンをモデル化すれば, 在来部門の産出価格の上昇を雇用構造の変化によって証明できよう。単純化して近代部門で産出価

格が不変に維持される条件が充足されると前提すれば, 在来部門の産出価格上昇だけ GNP デフレーターは上昇し相対価格変動が“一般物価水準”の上昇となって現れよう。さらにこれを単純化し, M' 部門の生産性上昇率, $\dot{g}_m$, がそこでの貨幣賃金の上昇率, $\dot{w}_m$, に等しく, 産出価格が不変, $\dot{p}_m = 0$, であるとしてみよう。 T 部門では $\dot{w}_t > \dot{g}_t$ で $\dot{p}_t > 0$ である。戦後正常化後の日本の製造業の産出価格は 1965 年頃まではほとんど不変であったから, このような単純化も現実を離れるわけではない。

しかし現代インフレーションは後段で観るように各国を通じて製造業の産出価格上昇を伴っている。そして日本においても 1966 年頃以降その傾向が現れてきた。したがって局面Ⅲはこのような要素を含む。この節では戦後の日本の場合を賃金と生産性の変化率の関係に焦点を当てて考察する。製造業, M , だけを採り上げる。次節以下での国際的比較に便利のためであり, それによって分析の主旨はさまたげられないとおもう。まず関連タームを一括して表3にかかげる。

表3 雇用, 賃金, 生産性と産出価格—製造業 1957—69
(年変化率, 5ヶ年移動平均, %)

	$\dot{L}_m - \dot{L}$	$\dot{w}_m$	$\dot{g}_m$	$\dot{w}_m - \dot{g}_m$	$\dot{p}_m$	$\dot{w}_m - (\dot{g}_m + \dot{p}_m)$
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1957	1.9	5.3	7.0*	-1.7	-0.3	-1.4
58	2.2	6.1	6.7	-0.6	0.2	-0.8
59	3.1	6.5	8.6	-2.1	-0.8	-1.3
60	3.1	7.7	7.6	0.1	-1.5	1.6
61	2.7	9.3	9.6	-0.3	-0.1	-0.2
62	2.8	10.0	9.5	0.5	-0.1	0.6
63	2.4	10.1	7.6	2.5	-0.2	2.7
64	1.2	10.1	8.2	1.9	-0.2	2.1
65	0.8	10.9	10.9	0	0.8	-0.8
66	0.7	11.8	11.9	-0.1	0.6	-0.7
67	0.8	13.0	12.5	0.5	1.0	-0.5
68	0.9	14.7	14.5	0.2	1.9	-1.7
69	1.0*	15.2	13.3	1.9	1.4	-0.5
70		15.9*	11.9*	4.0*	1.1	2.9

資料: L , L_m は『労働力調査』, w は現金給与総額指数『毎月勤労統計調査』を調査事業所の抽出替によって生じた調査結果のギャップを調整したもの, g_m は日本生産性本部『季刊生産性統計』, p_m は日銀卸売物価指数の「工業製品」。

備考: L_m , p_m は全製造業, w_m, g_m は「30人以上事業所」に関することに留意。なお*印は3ヶ年平均。

次の諸点に注目したい。1) $\dot{L}_m - \dot{L}$ の値, (1) 欄, は 1964 年頃以降急速に減少してきているがなお 1.0% に近い値をもっている, 2) $\dot{w}_m - \dot{g}_m$ の値, (4) 欄, は 1962—64 年に見られる正の値を戦前にも

見られた下降局面的現象と理解するならば⁴⁾それ以降における正の値への推移は新しい現象とみられる。3) (6)欄は労働分配率変化の近似指標であるが、これも1962—64年の上昇傾向を戦前にも見られた下降局面的現象と理解するならば、それ以降においては、この値はなおすべてマイナス、つまり労働分配率低下の傾向が継続しているとみられる。1970年における正の値が新しい現象であるか、どうかはなお断定しえない。

これらの現象を恣意的に結びつけて直感的判断がしばしば行われる。例えば最近の $\dot{w}_m > \dot{g}_m$ という傾向はほぼ同時期に起った $\dot{p}_m$ 上昇の要因であり、賃金コストのプッシュ現象が生じている、というが如きである。しかしコスト・プッシュを厳密に理解し、それが労働の需給関係に無関係に作用する現象であるとするならば、前段で指摘した1)の現象との連関をどのように理解すべきか。また産出価格上昇のもとで労働の分配率が低下するという前段3)の事実とコスト・プッシュはいかにして両立しうるであろうか。さらにまた産出需要の側の効果をいかに考えるか。この表にかかげたデータのみから、これらについて何等の確定的命題をもひき出すことはできない。けれどもそれは現代インフレーションの分析にたいして重要な示唆を与えている。それはわれわれの構造的視点をさらに押し進める可能性を含意するからである。

含意は次のような内容からなる。1) M 部門(M' 部門でも基本的に同じ)の産出成長率、 $\dot{Y}_m$ 、と集計成長率、 $\dot{Y}$ 、との間には長期的にみて一定の関係があり、それは近代経済成長が工業化過程 industrialization をその主導要素としていることを意味する。日本の場合にもそれは典型的にみられる。 $\dot{Y}_m > \dot{Y}$ であり、逆にいえば一定の $\dot{Y}$ の達成にはそれより大きい $\dot{Y}_m$ の実現が一定の関係で要請される。2) M 部門において $\dot{g}_m = a + b\dot{Y}_m$ 或は $\dot{g}_m = a' + b'\dot{L}_m$ という経験的關係が確認され、他の産業部門に比して一定の $\dot{g}$ 、 $\dot{Y}$ 実現のための雇用需要が大である⁵⁾。3) これらのことは表3に

かかげた $\dot{L}_m - \dot{L}$ なる指標に特殊な含意を与える。すなわち、局面Ⅲにおいて総需要の増大率が労働需給のこの構造的指標の制限にかかわらずに大きい値を持続するならば、それは残余就業の存在する局面におけるとは異って、 M 部門の産出価格と賃金・生産性関係に変化を与えるであろう。4) そのメカニズムの骨子は次のように考えられる。総需要のひきつづく同じ増大率のもとで、 M 部門の雇用需要増大が持続するのに対し、労働のこの部門への供給の増大は不変賃金関係のもとでは低下する。 w_m をより上昇させることによってのみその労働力需要は確保されよう。それは利潤マーク・アップの単純仮定のもとでは産出価格の上昇となろう。

この単純なモデルが日本の1960年代後半から実現したと、直接に主張することはできない。総需要の年増大率は表3に示す全期間を通じてほぼ10%余で変らなかったが、その表にも明かなように $\dot{g}_m$ は1965年以降かなり上昇し前述のモデルの作用を相当に緩和している。また $\dot{L}_m - \dot{L}$ の値も後段でイギリス等に見るようにゼロに近づけたわけではない。けれども日本のインフレーションが近い将来到達する可能性のあるパターンをそれは事前的に暗示していないであろうか。

Ⅲ 先進工業国における物価上昇のパターン

他の先進工業国の歴史的パターンは日本の場合ほど二重的成長の諸局面が明白ではないであろう。しかし、Ⅰ節で確認した部門別生産性上昇率の格差の持続的存在は同様に観られ、しかもⅡ節で推定したパターンはより明確に認められる筈である。日本の場合の分析から得た発想をそれらの諸国に適用してみよう。前節で述べたアイデアがそのためのいわば仮説である。まず関連事実の統計的確認からはじめ、相対価格の上昇を分析する。

別の経験値については筆者とロソフスキー氏の共著『日本の経済成長—20世紀における趨勢加速』東洋経済新報社(近刊)、第4章を参照。Nicholas Kaldor, *Causes of the Slow Rate of Economic Growth of the United Kingdom: An Inaugural Lecture*, Cambridge University Press, 1966の国際的クロスセクション分析参照。

4) 拙論「賃金、生産性、物価」本誌20巻、4号、1969年11月。

5) 日本の時系列(1908—64年)から導出した産業

表 4 先進工業国における物価、生産性 1960—68 (年平均増大率, %)

A: 産出価格	M	F	C	S	A	T
(1)	1.7	0.9(−0.8)	6.4(4.7)	2.9(1.2)	1.4(−0.3)	1.9(0.2)
(2)	2.4	3.5(1.1)	4.0(1.6)	4.9(2.5)	0.1(−2.3)	3.5(2.3)
(3)	2.2	2.6(0.4)	3.7(1.5)	4.5(2.3)	−0.1(−2.3)	3.2(1.0)
(4)	2.6	3.7(1.1)	3.4(0.8)	5.8(3.2)	2.7(0.1)	4.1(1.5)
(5)	1.8	3.7(1.9)	7.5(5.7)	6.1(4.3)	3.4(1.6)	4.6(2.8)
B: 生産性						
(1)	3.2	4.1(0.9)	−0.8(−4.0)	1.0(−2.2)	5.2(2.0)	3.0(−0.2)
(2)	2.9	3.9(1.0)	3.3(0.4)	0.9(−2.0)	10.1(7.2)	2.8(−0.6)
(3)	5.4	2.9(−2.5)	3.0(−2.4)	2.2(−3.2)	5.8(0.3)	3.2(−2.2)
(4)	5.5	4.4(−1.1)	4.6(−0.9)	2.6(−2.9)	5.6(0.1)	4.8(−0.7)
(5)	7.1	4.7(−2.4)	2.6(−4.5)	4.7(−2.4)	8.1(1.0)	6.2(−0.9)
C: 価値生産性						
(1)	4.9	4.0	5.1	3.9	7.6	4.9
(2)	5.3	4.2	7.3	5.8	7.7	5.8
(3)	6.1	5.5	6.7	6.7	5.7	6.4
(4)	8.1	8.1	8.0	8.4	8.3	8.9
(5)	8.9	8.4	10.1	11.1	11.5	10.8

備考: 1) 変化率は 1960 と 1968 のブリッジによる略算, 2) パネル A と B における括弧内は M 部門との差, 3) M には鉱業を含む, F は公益産業(運輸, 通信を含む), C は建設, A は農業(林業, 水産業を含む), S は商業・サービス業(事実上, その他産業すべてを含む), T はトータル。

資料: 1) 産出価格は産業部門別 GDP の当年価格系列をその不変価格系列で除して算出, OECD, *National Accounts of OECD Countries*, 1950—1968 による。2) 生産性は前述 2 系列と ILO の年報による雇用労働力から算出。

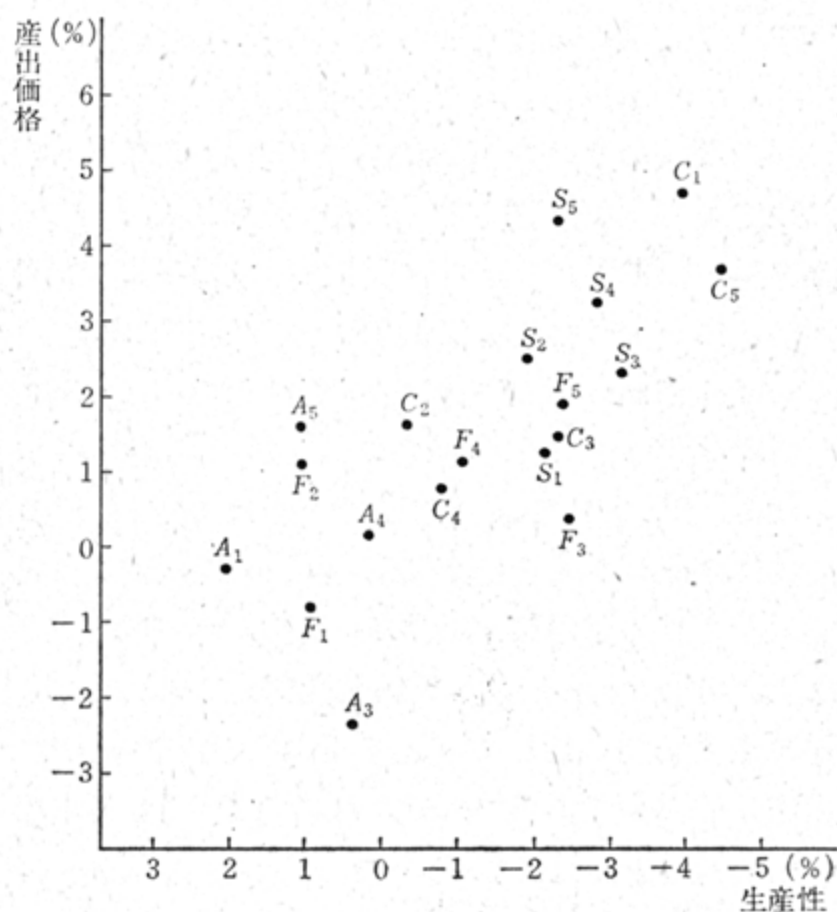
表 4 をかかげる。これは部門別にみた産出価格, 労働の生産性(不変価格および当年価格)をすべて年平均変化率で一括して示す。アメリカ(1), イギリス(2), 西独(3), フランス(4), イタリア(5) の 5 ヶ国を選ぶ。

まず予備的なことについて一言しなければならない。日本の物価上昇パターンは消費者物価の上昇, 卸売物価の安定によって西欧型に対して特色づけられる。西欧諸国では両者がともに平行して上昇している。こういう見解が日本で広く行われてきた。これは誤りとはいえないまでも, 適切な理解とはいえない。第 1 に卸売物価は性格が不明確で物価の支出面と生産面の分離考察を不可能にする。第 2 に西欧でもまた消費者物価は卸売物価よりきわだって上昇しているのが一般である。

われわれの構造的アプローチは, それらを捨てて表 4 のパネル A から出発するが, これについて次のことが確認される。 $\dot{p}_m$ は一般に他産業の産出価格上昇率よりも低い値である。A 部門等に若干の例外あるのみ。それは T 欄の括弧内に総括的に示されている。C と S の両部門の産出価格の上昇率がとりわけ高いことに注目したい。パネル B にかかげた不変価格での生産性上昇率が産出価格上昇率のそれと負の相関をもつことが推定される。これを明白に示すために図 1 が描かれ

た。縦軸, 横軸何れも M 部門を基準としそれからの開差として表わされている(但し例外的なイギリスの A を除く)(前者はパネル A, 後者はパネル B から)。ナンバーは表 4 に示された国名をさす。両者の間には負の相関がかなり強く存在することが明白である。表 4 のパネル C にかかげら

図 1 産出価格と生産性の部門別相関(年平均上昇率における製造業からの開差)



れた価値生産性の上昇率が各国ごとに部門間で僅かな相違しか示さないのは、このことの別の表現に他ならない。

見出されたことは単純だがしかし重要である。その含意は次のように考えられるからである。1) M 部門の生産性上昇率は若干の例外はあるが、一般に他の諸部門のそれよりも持続的に高く、その産出価格上昇率は最も低い。これは前節で展開した製造業主導の成長径路の仮説と矛盾なく両立する事実であり、この部門を基準とする考察に経験的根拠を与える。2) それからの偏差として見た他産業の産出価格の動向は、生産性上昇率の格差によって主として説明できる。したがって 3) M 部門の産出価格動向の解明とその他部門のそれとを分析手続上分離し、両者を加算的に考えて集計的物価を説明しようとする事が許されよう。

両者のうち、生産性上昇率格差に関するものが本節以下での課題である。

生産性上昇率格差が産出価格に反映する構造の解明を本格的に一般化するためには各国別に歴史的パターンを追跡しなければならないが、筆者にいまその準備がない。したがっていま取り扱っている期間について労働需給の構造的状態を明かにし、それによっていわゆる“賃金の平準化”作用を推定することにする。

表 5 はそのために作られた。これは表 4 にほぼ対応するものだが、各国において調査の範囲・方法等の改訂があり、労働力雇用の正確な連続的数値を得ることは容易でなく、この表は第 1 次的接近による概観を与えるにすぎない。それでもここでの目的には足りよう。

表 5 雇用労働力の部門別上昇率, 1960—69 (%)

国名	M	F	C	S	A	T	$(M-T)$	$\dot{w}_m$
(1)	2.0	1.2	1.9	3.8	-4.4	1.9	0.1	3.6
(2)	0.1	-0.6	0.3	1.4	-5.2	0.3	-0.2	6.2
(3)	0.5	-0.3	-0.4	1.7	-3.9	0.2	0.3	7.8
(4)	0.7	1.6	3.4	2.4	-3.6	0.7	0.0	7.7
(5)	0.9	1.8	1.2	0.3	-5.3	-0.8	1.7	8.5
(6)	4.0	3.8	5.8	4.7	-1.8	1.4	2.6	11.1

備考: 1)ブリッジによる年平均上昇率, 2)記号は表 4 に同じ, 3) $\dot{w}_m$ は製造業賃金。

資料: 労働力雇用は ILO 年報から, 賃金については表 6 を参照。

次の諸点に注目したい。1) 集計雇用労働力(T)の年増加率はアメリカと日本を除いて、きわめて

微小である。これは総需要の過小によるものではなく、構造的性質のものと解すべきである。2) 部門間の労働力再配分ないしシフトについては農業(A)が依然として他産業に貢献しているが、日本とイタリーを除いてはその集計的效果は僅かである。この部門の就業者の割合がすでに著しく小となっているからである。3) S 部門の値がアメリカ、日本以外の諸国についてもかなり大きいことが注目をひく。イタリーの例外に疑問が残るが、それはすべての国において M 部門の値より大きい。4) 表の $(M-T)$ 欄は前節で使したターム、 $\dot{L}_m - \dot{L}$ に当る値を示すが、それはイタリーと日本を除いてゼロの値のかなり近くにある。これは現代インフレーションの理解にとって決定的に重要なことであるとおもう⁷⁾。

かかる状態は前節で規定した日本に関する局面 III とはその構造を異にしている。 $\dot{L}_M - \dot{L} = 0$ の周辺にある経済に日本が到達した場合を想定して局面 IV と規定しよう。その特徴は部門間シフトによる M 部門雇用の増大が殆んど不可能となる点に浮彫される。その意味でこれを工業化過程の成熟局面と呼んでもよからう。これはいわゆる“完全雇用”という短期的、マクロ的な概念規定の構造面の特徴を現代の先進工業国について明かにするものでもある。

この局面においても M 部門の生産性上昇率が最も高く維持されていて、そこでそれに相応した賃金形成が行われる、というのがわれわれの仮説の重要部分である。それが正しいならば $\dot{w}_m$ はこの局面では他部門に平準化するであろう。日本の局面 II で発生持続した賃金格差は局面 III の初期に縮小の過程をもち、生産性の低い他部門での賃金上昇率が $\dot{w}_m$ を上廻った。それとは異なり、 $\dot{w}_m$ にほぼ等しい賃金上昇率が他部門にも普及する、というパターンがここでは推定される。この推定の実証は他日に俟たなければならないが、これが妥

7) アメリカは $\dot{L}$ の値が大きいのに $\dot{L}_m - \dot{L}$ の値が小さい。しかも後段で明かにされるように、この国はイギリスを除く西欧諸国とそのインフレーションのパターンが共通であるとみられる。それが何によるかは解かるべき問題である。

当であれば、 M 以外の諸部門における産出価格の M のそれを上廻る上昇の主部分はそのによって説明可能である。

i 部門について $\dot{w}_m - \dot{g}_i = \dot{p}_i$ 或は $\dot{w}_m = \dot{g}_i + \dot{p}_i = \dot{g}_i$ を $\dot{p}_m = 0$ の仮定のもとで考える。これは分配率不変が保たれるようにマーク・アップが行われる単純なケースである。現実がこれに近いほど各部門の価値生産性の上昇率($\dot{g}_i$)は $\dot{w}_m$ に近いであろう。表 5 の右端の欄にかかげた $\dot{w}_m$ の各国の値を表 4 のパネル C のそれと対比してみれば、この想定が現実に近いことがわらう。

IV 製造業への労働供給制限と賃金上昇

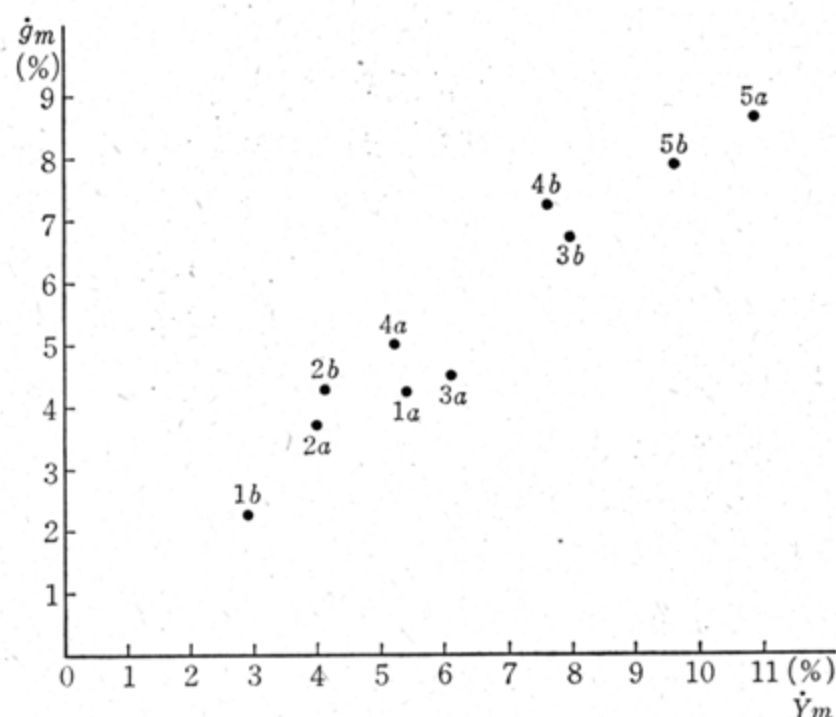
いまや残る課題は M 部門に集中する。そこで $\dot{w}_m > \dot{g}_m$ が一般的となっている事実が確認され、その要因を 2 つの関係の結合的作用に求めうるかどうか、これが問題である。ひとつは $\dot{g}_m = a + b\dot{Y}_m$ (または $\dot{g}_m = a' + b'\dot{L}_m$)、他は $\dot{w}_m - \dot{g}_m = F(\dot{L}_w - \dot{L})$ である。まずこれらの検討を行い、しかる後 $\dot{p}_m$ および分配率の論議に移行しよう。

データの性質とその取り扱いについて予備的に説明しておくのを適切と考える。現代インフレーションの特徴をつかむにはおよそ 1960 年以降を対象とするのが適当であろうが、とり上げた 5 ヶ国(日本を含めて 6 ヶ国)を 1963~64(イギリスのみ 1964—65)を境として前期と後期に 2 分し、すべての関連タームの年変化率の各期の平均値を算出して、それらを観察の単位とする。これは次の理由による。われわれが究明しようとしている諸関係は、通常行われる年(ないし半年)単位の回帰観察によってはよく把握しえない性質のものである。これら諸関係が代表する適応行動が要する時間の長さについてわれわれは十分な知識を予め持っていないが、それらは少なくとも短期の景気変動を越えたものとして存在する筈だと考える。具体的に何年を境として 2 分するのが適当かは各国別の時系列データについて検討して判断した。望ましい場合は日本の対応数値をも採りあげる(期間は前期 1960—64、後期 1965—69)。

さて図 2 は生産性上昇率、 $\dot{g}_m$ 、と産出増大率、 $\dot{Y}_m$ の正の関係が、前述の手続きで準備したデー

タについても存在することを確認する。 a は前期を、 b は後期を、そして番号は前諸表に示した国名をさす。この事実は前述のようにすでに確認されているので⁸⁾、これはそれをわれわれがここで包接するための橋渡しにすぎず、以下の点を指摘すれば足りよう。(これらの数値はその他とともに

図 2 製造業における産出($\dot{Y}_m$)と生産性($\dot{g}_m$)の関係
(年平均増大率)



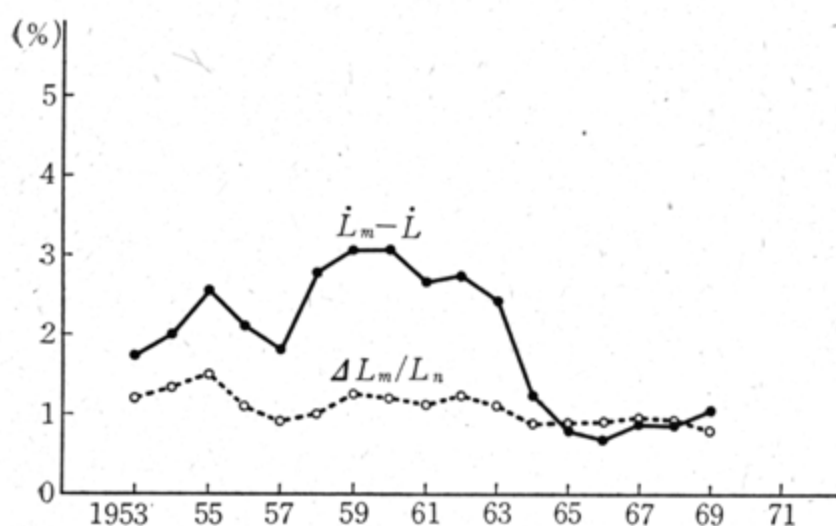
に一括してこの節の末尾に表 6 としてかかげてある)。かなりの程度に正の直接的関係が存在し、切片もゼロに近いことを図 2 は暗示している。日本の値は前期はこの関係から遠くはずれるが、後期はほぼこの上に乗ることを指摘しておく(後段の表 6 参照)。これは別の機会に明かにしたように、前期が戦前 1905 年まで遡った長期間の $\dot{g}_m \cdot \dot{Y}_m$ 関係に包接されるという事実と併せ考えると、1965 年以降日本においてこの関係にシフトが生じたと推定しうる若干の根拠をわれわれはもつ。これはなお十分に検討されなければならないが、日本経済の最近の構造が西欧型に接近したかどうかという一般的問題の解明にひとつの暗示を与えよう。

実証により困難を伴うのは、もうひとつの関係の方である。これまで使用してきた $\dot{L}_m - \dot{L}$ という指標をここでもそのまま採用するわけにはいかない。総労働力が減少する場合は現に生ずるが、

8) 前掲注 5) を参照。

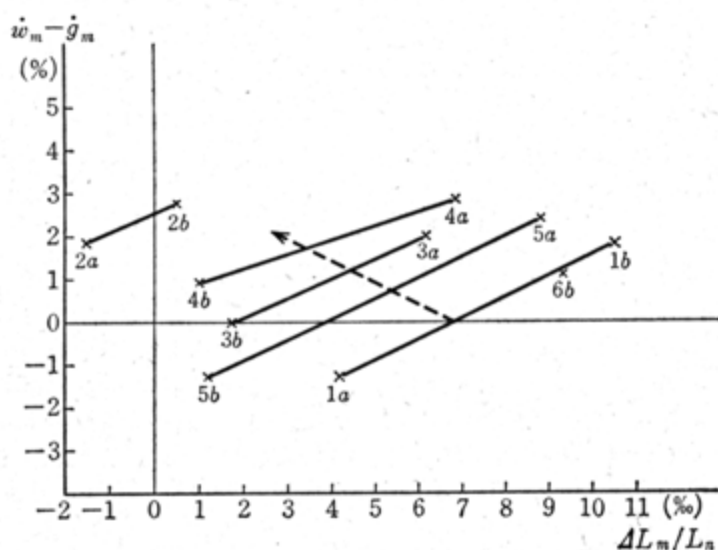
そのときこの指標は非合理的に大きくなり不都合となる。その代替として $\Delta L_m/L_n$ というもうひとつの指標を用いる。 L_n は総労働力 L から製造業雇用労働力 L_m をひいた値である。これは $\dot{L}_m \cdot L_m/L_n$ だから $-\dot{L}$ の代りに製造業雇用の相対値、 L_m/L_n が乗じられている (L_m/L をとっても大差ない)。2つの指標の関係を5ヶ年移動平均値で戦後の日本について示したのが図3である。関連は自明で説明を要しない⁹⁾。

図3 労働の構造的需給の指標



これを M 部門の労働力需要が労働市場で当面するシチュエーションの指標とする。それと $\dot{w}_m - \dot{g}_m$ の関係を検討するため図4が描かれた(数値は節末の表6を参照)。横軸の $\Delta L_m/L_n$ の値(目盛10倍)はおおよそ0~1.0%の間に分布し1967—70年の平均値をとった日本の値(6b)が右端に

図4 労働需給の構造指標($\Delta L_m/L_n$)と賃金、生産性指標($\dot{w}_m - \dot{g}_m$)の関係



9) これらと失業率との比較検討は興味ある課題だがいま立ち入らぬ。

近く位置している。この図の含意を次のように理解する。1) 各国別にみた場合、両者の関係は何れも正であって例外はない。すなわち、前期と後期の比較において $\dot{w}_m - \dot{g}_m$ の上昇或は低下は $\Delta L_m/L_n$ の増大或は下落に対応している。節末の表6にかかげた集計成長率の値をそれに関係づければ実体的理解に資するであろう。アメリカは前期から後期にかけて周知のように成長率を上昇させたが、その他の諸国はすべて成長率を低下させた。そうしたマクロ的動向と結合して、この図の関係が読まれることが望ましい。 $\Delta L_m/L_n$ と集計成長率、 $\dot{Y}$ の関係が逆なのはイギリスのみである。すなわち、次の命題をうちたてることができよう。成長の加速が製造業産出の増大率を伴い、それが、前述の生産関係を通じて一定の ΔL_m の需要増大に導き、 $\Delta L_m/L_n$ の示す労働市場の構造的需給関係の故に、 $\dot{g}_m$ をこえる賃金上昇によって M 部門への労働供給が満される。そして逆は逆である。もしこの命題が正しければ、イギリスを除いて各国別の a 点と b 点を結ぶ線の傾斜から $\dot{w}_m - \dot{g}_m = 0$ に対応する労働の需給関係、したがってマクロ成長率が各国別に存在する、と推定していい。たとえばアメリカの場合、それは $\Delta L_m/L_n = 0.65\%$ 、成長率4%でいどのところである。(ただしフランスがはずれている理由は明かでない)。これは単なるスケッチにすぎず計数的には詳細な検討を要するが、事柄自体は注目し値しよう。

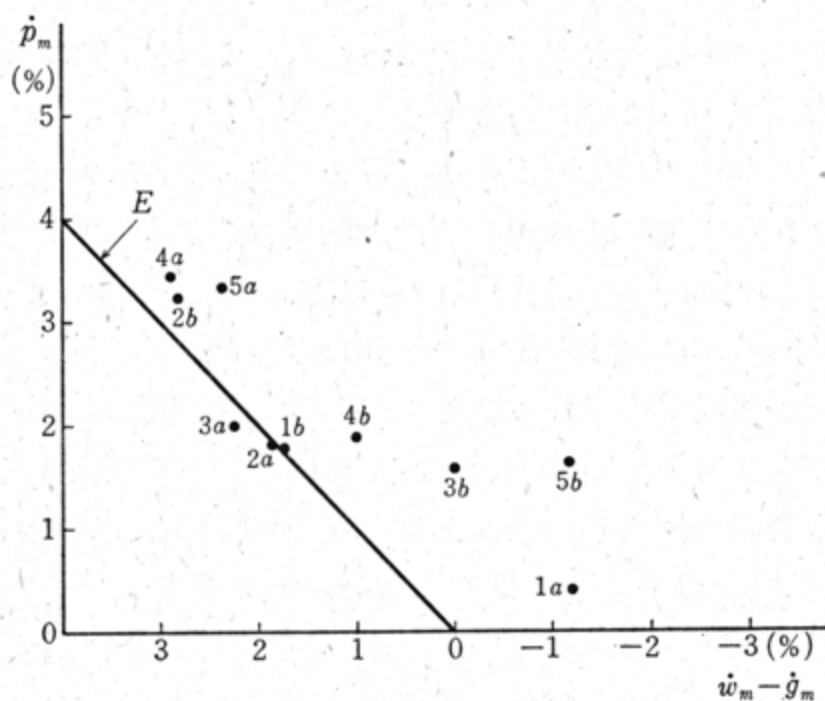
2) 日本に関する歴史的系列の検討は $\Delta L_m/L_n$ の値が成長率の長期波動と共変しつつ趨勢的に上昇傾向をもち、1960年代の初期に1.2—1.3%という最高の値に達したことを見出している。その後“転換”して減少の趨勢にはいったことを今日までのデータが示していることに注目するならば、図4に示された関係は現代の先進工業国に固有な性質のものであり、転換点以後の構造においてのみ現出すると理解される。この長期的視角から、図4に示された各国別の点の位置の相違に注目するならば、 $\Delta L_m/L_n$ の値の減少が $\dot{w}_m - \dot{g}_m$ の値の増大に導くという、もうひとつの逆の関係の存在が想定されよう。それは各国別に推定された前述の線のいわば“左方へのシフト”である。 $\Delta L_m/L_n$

$L_n=0$, つまり M 部門の労働雇用量が不変の近傍にそれが近づいた状況をイギリスの場合が暗示しているといられないであろうか。

以上 1) と 2) で述べた 2 つの含意を考えるならば $\dot{w}_m - \dot{g}_m$ と $\Delta L_m/L_n$ の関係は単純ではない。他のタームの場合と異って各国別に固有な要因の存在を示唆する。しかしわれわれの仮説はかなりの程度に経験的根拠をもつこと、少くともより詳細な検討に値するものであることを示しているとおもう。

ところで、われわれの思考を完結させるためには、もうひとつの関係、すなわち生産性を上回る賃金の上昇が M 部門の産出価格の上昇と対応することを検討しなければならない。 $\dot{w}_m - \dot{g}_m$ と $\dot{p}_m$ の相関がかなり強いことは図 5 に明かだから、労働コスト上昇がマーク・アップによって産出価格をそれだけ引き上げる、という作用をそれが含意する、と一応はみてよかろう。しかし現実にはそれがどの程度の結果をもつか、他の要因の効果と区別することはむずかしい。

図 5 製造業における産出価格($\dot{p}_m$)と賃金・生産性開差($\dot{w}_m - \dot{g}_m$) (年平均変化率)



これについて留意すべき 2 点がある。1) 図 5 に明かなように $\dot{w}_m < \dot{g}_m$ の場合でも $\dot{p}_m > 0$ であることは、他の要因、とりわけ需要側が同時に効果をもつことを暗示する。さらにマーク・アップが競争的に可能であるためには、いうまでもなく産出に対する需要条件がそれを許すものでなければならない。図示は省くが節末の表 6 の数値を観察

すれば、マクロ成長率、 $\dot{Y}$, と一般物価上昇率、 $\dot{p}$, および M 部門の産出価格上昇率、 $\dot{p}_m$, はかなり密接な関係をもつことがわかって。われわれとは全く逆にこの関係を出発点において総需要変動から現代インフレーションを説明しうる経験的根拠があるやにもみえる。だが、それは $\dot{w}_m - \dot{g}_m > 0$ という現代の特徴を無視することになろう。 $\dot{Y}$ と $\dot{p}, \dot{p}_m$ の関係の存在は、そうではなくて、総需要の同方向への変動が供給側の作用の実現を可能にしている、とみるのがわれわれの見解である。

2) 労働分配率の動向がもうひとつの点であって、これは現代インフレーションの実体的性質に関しきわめて重要である。 $\dot{w}_m < \dot{g}_m$ の場合、 $\dot{p}_m$ が正であって労働分配率低下の傾向が存在することは指摘するまでもない。ここで問題なのは $\dot{w}_m > \dot{g}_m$ の場合にも労働分配率が上昇の傾向をもつことは殆んどなく、せいぜいその不変を維持する程度であることが、さきの図 5 を E 線を助けとして再読すれば明かである。 E 線より上に位置する点は労働コストに帰因するマーク・アップのみでは産出価格の上昇を説明しえず、需要・供給両方の要因の混在を暗示する。

最後に注目すべき点がある。もし $\dot{g}_m$ にたいして実質賃金(消費者価格でデフレート)の上昇率を対比して、これを“実質分配率”の動向の指標と

表 6 諸タームの総括表

(年平均変化率, %)

(a) 前期	$\dot{Y}$	$\dot{Y}_m$	$\dot{p}$	$\dot{p}_m$	$\dot{g}_m$	$\dot{w}_m$	$\dot{p}_c$	$\Delta L_m/L_n$
(1)	2.8	5.3	1.5	0.4	4.2	3.0	1.2	0.41
(2)	3.9	4.0	3.5	1.8	3.8	5.7	3.1	-0.15
(3)	5.4	6.1	3.7	2.0	4.5	6.7	2.4	0.61
(4)	6.4	5.2	4.6	3.4	5.0	7.9	4.0	0.68
(5)	6.4	10.9	5.7	3.3	8.6	11.0	4.5	0.83
(b) 後期	$\dot{Y}$	$\dot{Y}_m$	$\dot{p}$	$\dot{p}_m$	$\dot{g}_m$	$\dot{w}_m$	$\dot{p}_c$	$\Delta L_m/L_n$
(1)	5.3	2.9	2.8	1.8	2.2	4.1	3.5	1.05
(2)	2.6	4.1	3.9	3.2	4.2	7.0	4.0	0.05
(3)	4.4	8.0	2.3	1.6	6.7	6.7	2.5	0.17
(4)	5.2	7.7	3.2	1.9	7.3	8.3	3.8	0.10
(5)	4.9	9.7	2.7	1.6	7.9	6.7	2.9	0.11
(6)	11.2	16.5	4.5	1.1	14.7	14.0	4.9	0.93

資料: GNP (Y) および製造業産出 (Y_m) の不変価格, GNP デフレーター ($\dot{p}$), 製造業産出のデフレーター ($\dot{p}_m$) は前掲の *National Accounts of OECD Countries* から (但し日本の $\dot{p}_m$ は日銀卸売物価指数から, 賃金 ($\dot{w}_m$) と労働生産性 ($\dot{g}_m$) は経済企画庁『昭和 46 年度年次世界経済報告』における NIESR, *Economic Review*, August 1971 に依拠した第 3—15 表から (ただし日本は『毎勤』と日本生産性本部の『生産性統計』) 消費者価格指数 ($\dot{p}_c$) は日銀『主要経済指標』, 雇用 (L_m, L_n) は ILO 年報から。

備考: 前期(a)は 1959—60—1963—64, 後期は 1964—65—1968—69 を原則とするも国ならびに項目によって統計利用上から 1 年のずれあり。

するならば、表6の p_c (消費者価格の上昇率)によって容易にわかるように、これは労働者にとってより不利な動向を示している。一般に $p_c > p_m$ だからである。そしてこのことがⅢ節に展開した生産性上昇率格差に起因することはもはや多言を要しないであろう。それによる p_c 上昇は賃金上昇にフィードバックして実質的分配率不変を実現してはいない。これは重要な経験的事実である。

V 結論的考察

はじめに4つに分けて述べた問題に対して一応の解答を与えたとおもう。

1) 労働需給関係が製造業主導による産業構造の変化と結合する、という意味の構造面は現代インフレーションの特徴の理解に不可欠な要素である。

2) それは成長に不可欠な製造業雇用の増大が生産性をこえる賃金の上昇なくしては達成しえなくなった構造と、そして産業間の生産性上昇率の持続する開差の結合として現出し¹⁰⁾、これが一定値を越える成長率に伴う産出価格の上昇の主部分を説明する。

3) 日本の歴史的経験はかかる特徴をもたなかった時期に関し3つの局面に区分され現代との構造的相違を対比的に与える。さらに最近の現象は、前述2)の特徴を明確にもつ、もうひとつの局面への移行の可能性を示唆する。

4) その典型的な例は“成熟”の段階に達したイギリスにみることができるが、“実質的”労働分配率がむしろ低下する動向を現代インフレーションは含意していることにとりわけ注目すべきである。

以上が結論的要約だが、その関連的な含意につ

いていささか考察してみよう。

1) 現代インフレーションを賃金・雇用の面から特徴づけた研究は、伝統的なマクロ的完全雇用概念にそうフィリップス・リップシー的な経験分析、労働者の賃金要求・行動の変化の理論的導入、その団体交渉力の積極的評価、そして一般化したコスト・プッシュ論等を含みその内容は広汎にわたる¹¹⁾。これらと本論との関係を明かにすることは別の論文に値する仕事である。しかし、本論はそれらの多くと排他的ではない筈であることを述べておきたい。たとえば、これは完全雇用ないしその近傍の構造面を追求したものだし、また労働者の賃金要求や交渉力の変化は労働市場構造の変化と関連的に考えるであろう。だが厳密に規定されたコスト・プッシュを賃金に適用しうる経験的根拠は本稿の結論には見出しえない。

2) 現代インフレーションの特徴は日本を含めてすべての先進工業国に一率、無差別に適用されがちだが、そこには構造的相違があることを重視する点で本稿はそういう見解に制限をつける。いわゆるスタグフレーションがもし存在するなら、その可能性はイギリスのみであろう。年単位をこえた中期的考察では、少なくとも1960年代末まで、成長率と物価上昇率は関連的に動いたと一般に認められる。いわんやスタグフレーション論を日本に適用しうる根拠はない。

3) ごく最近における日本の物価上昇の主因は総需要の過度の増大にある。インフレーションのこの面の分析は本論の範囲外としたが、生産性を越える賃金の上昇傾向がその主因ではない。それは成長率の過度の上昇がその結果としてひき起したものである。時論としてわれわれの結論を今日の問題に適用すれば、こういう見解となる。

10) 生産性格差論は外国には稀だが、Geoffrey Maynard, *Economic Development and the Price Level*, 1962, 加藤譲訳『経済発展とインフレーション』大明堂, 1972年はひとつの例外であろう。しかし、リアカドオの長期成長論が基本的に農工間生産性上昇率格差論に依拠することをここに指摘しておきたい。

11) とりわけ“雇用インフレーション”と称される藤野氏の最近の理論的展開は注目に値する。藤野正三郎『所得と物価の基礎理論』創文社, 1972年, 第7編, 第19章。